

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

2021 年度事業報告書

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 就労ネットワーク滋賀

1 事業の成果

前年度に引き続き、湖南省での作業所の運営を行い、地域の社会資源としての活動を継続して行ってきた。昨年度は新たに野菜の乾燥事業を開始し、地域で活用が進んでいない特産野菜の加工、市役所や他機関と連携し湖南省独自の野菜の加工などを担当するなど、特に障害の重い方でも取り組み可能な業務の拡大を進めてきた。

地域の障害福祉サービスへの不足等の情報を受けて開始した「日中一時支援事業 Bone! Labo (ボネラボ)」では、利用者の利便性をより向上させるため同所にて新たに「移動支援事業 Bone! Mov (ボネモブ)」の運営を開始した。障害のある方が一步を踏み出しづらい時、再び家に引きこもりがちになってしまった際の再外出支援としての役割を担えると考えている。

一方で上記 2 福祉事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から利用者の活動を制限せざるをえなかったり、下請け加工業務が減少するなど影響を受けた。引き続き感染拡大防止を維持しながら、取り組みを拡大してゆきたい。

若者への就労支援事業を滋賀労働局および滋賀県から委託をうけ行った。後述する、生活困窮者自立支援、昨年度から具体的な動きが開始された重層的支援体制整備事業と相互連携なども引き続き実施した。

市町事業では、就労支援のみにとどまらない支援の新たな枠組みを継続した。守山市では今後全国展開される重層的支援体制整備事業の一部を委託していただき、法人の新たな取り組みとして進めている。米原・彦根・東近江から事業を受託させていただいていたが、多様な支援が必要なケースを担う場合が多く、他機関連携や相談にとどまらない支援の在り方を引き続き模索してゆきたい。彦根市で実施していた 2 事業が、成人年齢 18 歳化で市直営となり事業を終了することとなった。

最後に、サポステ事業、守山市をはじめとした市町各事業の相談支援事業を軸に新たな支援展開を目指してきたが、前年度は事業の構想を検討する段階となった。次年度以降、例えば相談と様々な体験を組み合わせるような、これまでにない事業を実施できるよう検討を重ねていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①若者に対する包括的支援事業 ③就労支援に関する事業	地域若者サポートステーション事業の運営	通年	滋賀県内	13名	15・49歳の若年無業者等	37,764
②様々な課題を抱えた方に対する包括的支援事業 ④子ども・若者に対する自立支援事業	社会的に困難を抱えた方への様々な支援	通年	東近江市 守山市 彦根市 湖南市	11名	困難を抱えた若者、生活困窮者等、子ども若者支援関係者	18,865
⑤企業・障害者就労支援事業所等の関係機関のネットワークの構築に関する活動	滋賀県中小企業家同友会への参加や異業種交流会への参加	週1回程度	滋賀県内	1名	会員企業や参加者	7,438
⑧障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	地域生活支援事業 日中一時支援事業「Bone! Labo」、移動支援事業「Bone! Mov」運営	通年	彦根市	3名	定員15名	9,326
⑨障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	指定障害福祉サービス事業所「しあわせ作業所」経営	通年	湖南市	8名	定員20名	34,811
⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援 ⑦障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業 ⑩児童福祉法に基づく障害相談支援事業 ⑪無料職業紹介事業ならびに有料職業紹介事業 ⑫一般労働者派遣事業	当該年度は実施なし	通年	滋賀県内	0名	未定	0
⑬その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	経営者団体と連携した就労困難者支援のネットワーク形成	通年	滋賀県内	1名	県内企業経営者	0

法人単位事業活動計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	48,558,607	41,788,723	6,769,884
	就労支援事業収益	4,375,475	4,729,525	-354,050
	委託費収入	61,946,163	61,812,016	134,147
	会費収入			
	経常経費寄附金収益			
	サービス活動収益計(1)	114,880,245	108,330,264	6,549,981
	費用			
	人件費	81,989,977	75,918,483	6,071,494
	事業費	22,516,608	19,479,015	3,037,593
事務費	166,385	579,410	-413,025	
予備費				
当期就労支援事業製造原価	3,982,655	4,608,904	-626,249	
減価償却費				
国庫補助金等特別積立金取崩額				
徴収不能額				
サービス活動費用計(2)	108,655,625	100,585,812	8,069,813	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,224,620	7,744,452	-1,519,832	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	200	400	-200
	サービス活動外収益計(4)	200	400	-200
	費用			
	支払利息	418,197	340,263	77,934
サービス活動外費用計(5)	418,197	340,263	77,934	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-417,997	-339,863	-78,134	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,806,623	7,404,589	-1,597,966	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	事業区分間繰入金収益		8,517,734	-8,517,734
	拠点区分間繰入金収益			
	サービス区分間繰入金収益	9,943,923		9,943,923
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益			
	サービス区分間固定資産移管収益			
	その他の特別収益		97,203	-97,203
	特別収益計(8)	9,943,923	8,614,937	1,328,986
費用				
基本金組入額				
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)				
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
事業区分間繰入金費用		8,517,734	-8,517,734	
サービス区分間繰入金費用	9,943,923		9,943,923	
事業区分間固定資産移管費用				
拠点区分間固定資産移管費用				
サービス区分間固定資産移管費用				
その他の特別損失	458,737		458,737	
特別費用計(9)	10,402,660	8,517,734	1,884,926	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-458,737	97,203	-555,940	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,347,886	7,501,792	-2,153,906	
法人税、住民税及び事業税(12)	72,240	72,281	-41	
法人税等調整額(13)				

法人単位事業活動計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		5,275,646	7,429,511	-2,153,865
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	19,950,633	12,521,122	7,429,511
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	25,226,279	19,950,633	5,275,646
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	25,226,279	19,950,633	5,275,646

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	91,717,994	89,008,295	2,709,699	流動負債	67,014,667	70,031,407	-3,016,740
現金	426,649	265,171	161,478	事業資金借入金（京都銀行）	40,000,000	40,000,000	0
預金	29,871,035	20,946,795	8,924,240	未払金	19,493,241	19,294,342	198,899
工賃変動積立預金	710,414	710,414	0	役員等短期借入金	3,500,000	3,500,000	0
預金（消費税納付用）	261,520	107,763	153,757	預り金	1,180,726	1,318,018	-137,292
預金（京都信用金庫 栗東支店）	82,053	81,893	160	事業区分間借入金	0	400,000	-400,000
預金（就労支援会計）	994,477	1,662,460	-667,983	仮受金	0	2,583,747	-2,583,747
預金（滋賀中央信用金庫 野洲支店）	51,040	45,080	5,960	未払法人税等	72,200	72,200	0
預金（京都銀行 草津市店）	35,736,307	39,788,612	-4,052,305	未払消費税等	2,768,500	2,863,100	-94,600
事業未収金	1,496,178	1,317,826	178,352	固定負債	710,414	16,810,414	-16,100,000
未収金	21,334,169	19,409,166	1,925,003	事業区分間長期借入金	0	16,100,000	-16,100,000
立替金	754,152	741,557	12,595	工賃変動積立金	710,414	710,414	0
事業区分間貸付金	0	400,000	-400,000	負債の部合計	67,725,081	86,841,821	-19,116,740
仮払金	0	3,531,558	-3,531,558	純資産の部			
固定資産	1,233,366	17,784,159	-16,550,793	次期繰越活動増減差額	25,226,279	19,950,633	5,275,646
その他の固定資産	1,233,366	17,784,159	-16,550,793	次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	25,226,279 5,275,646	19,950,633 7,429,511	5,275,646 -2,153,865
建物	107,811	166,591	-58,780	純資産の部合計	25,226,279	19,950,633	5,275,646
車輛運搬具	4	4	0	負債及び純資産の部合計	92,951,360	106,792,454	-13,841,094
器具及び備品	504,051	840,064	-336,013				
ソフトウェア	0	56,000	-56,000				
事業区分間長期貸付金	0	16,100,000	-16,100,000				
差入保証金	621,500	621,500	0				
資産の部合計	92,951,360	106,792,454	-13,841,094				

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

別紙4

財 産 目 録

2022年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金		—		—	—	426,649
預金		—		—	—	29,871,035
工賃変動積立預金		—		—	—	710,414
設備等整備積立預金		—		—	—	
預金(消費税納付用)		—		—	—	261,520
預金(京都信用金庫 栗東支店)		—		—	—	82,053
預金(就労支援会計)		—		—	—	994,477
預金(滋賀中央信用金庫 野洲支店)		—		—	—	51,040
預金(京都銀行 草津市店)		—		—	—	35,736,307
通知預金		—		—	—	
有価証券		—		—	—	
事業未収金		—		—	—	1,496,178
未収金		—		—	—	21,334,169
立替金		—		—	—	754,152
前払金		—		—	—	
前払費用		—		—	—	
短期貸付金		—		—	—	
事業区分間貸付金		—		—	—	
拠点区分間貸付金		—		—	—	
サービス区分間貸付金		—		—	—	
仮払金		—		—	—	
繰延税金資産		—		—	—	
仮払税金		—		—	—	
その他の流動資産		—		—	—	
徴収不能引当金		—		—	—	
仮払消費税		—		—	—	
流動資産合計						91,717,994
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	
建物		—		—	—	
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
土地		—		—	—	
建物		—		—	—	107,811
車両運搬具		—		—	—	4
器具及び備品		—		—	—	504,051
ソフトウェア		—		—	—	
長期貸付金		—		—	—	
事業区分間長期貸付金		—		—	—	
拠点区分間長期貸付金		—		—	—	
サービス区分間長期貸付金		—		—	—	
退職給付引当資産		—		—	—	
長期預り金積立資産		—		—	—	
その他の積立資産		—		—	—	
差入保証金		—		—	—	621,500
その他の固定資産		—		—	—	
その他の固定資産合計						1,233,366
固定資産合計						1,233,366
資産合計						92,951,360
II 負債の部						
1 流動負債						
事業資金借入金(京都銀行)		—		—	—	40,000,000
事業資金借入金(滋賀)		—		—	—	
事業資金借入金(京信)		—		—	—	
短期運営資金借入金		—		—	—	
事業未払金		—		—	—	
未払金		—		—	—	19,493,241

別紙4

財 産 目 録

2022年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
役員等短期借入金		—		—	—	3,500,000
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定事業区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	
預り金		—		—	—	1,180,726
前受金		—		—	—	
事業区分間借入金		—		—	—	
拠点区分間借入金		—		—	—	
サービス区分間借入金		—		—	—	
仮受金		—		—	—	
未払法人税等		—		—	—	72,200
未払消費税等		—		—	—	2,768,500
その他事業借入金		—		—	—	
前年度事業費調整金		—		—	—	
仮受消費税		—		—	—	
流動負債合計						67,014,667
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	
事業区分間長期借入金		—		—	—	
設備等整備積立金		—		—	—	
ネットワーク構築活動積立金		—		—	—	
工賃変動積立金		—		—	—	
国庫補助金等特別積立金		—		—	—	
拠点区分間長期借入金		—		—	—	
サービス区分間長期借入金		—		—	—	
その他の固定負債		—		—	—	
固定負債合計						710,414
負債合計						67,725,081
差引純資産						25,226,279